



日本を護る会 レポート

日本の伝統・精神の次世代への継承

第 42 号(令和 3 年 9 月)

理事長挨拶：

日本を護る会レポート 42 号をお届けします。7 月に計画しました第 92 回定例会はコロナ事態により 3 ヶ月延期し、8 月に計画しました横浜にある海上保安庁の訓練施設研修も期限未定で延期しましたので、本期間における当会の活動としましては 9 月 18 日(土)に行いました第 13 回定時総会とその後に行いました講演会のみでした。

本期間において当会の最も意義ある事は当会が過去 7 年間努力して参りました念願の「認定 NPO 法人」の認定を得られた事です。これにつきましては第 13 回定時総会の項において説明致しております。コロナ事態も新たな段階に進みつつあるようですので、当会の活動も正常に復して設立趣旨に則って活発に活動したいと思います。

会員の皆様の益々の御健康と御発展をお祈り申し上げます。

理事長 大橋 武郎

第13回 定時総会

日時：令和3年9月18日 14時～

場所：サロンジュリエ

9 月 18 日 (土) 午後 2 時より、当会の第 13 回定時総会が銀座サロンジュリエに於いて行われました。大橋武郎理事長の開会の辞及び挨拶に始まり、当日出席数 15、委任状による出席数 12、議決権行使書による出席数 21 の合計は 48 となり、会員数 58 名の 4 分の 3 以上の出席があり、定款第 50 条の規定を満たすことにより総会が有効に成立する旨の報告があり、以下の議題に沿って審議が行われ、すべて承認がされました。

- 第 1 号議案 令和 2 年度事業報告書の件
- 第 2 号議案 令和 2 年度収支決算報告書の件
- 第 3 号議案 令和 3 年度事業計画 (案) の件
- 第 4 号議案 令和 3 年度収支予算 (案) の件
- 第 5 号議案 定款変更の件

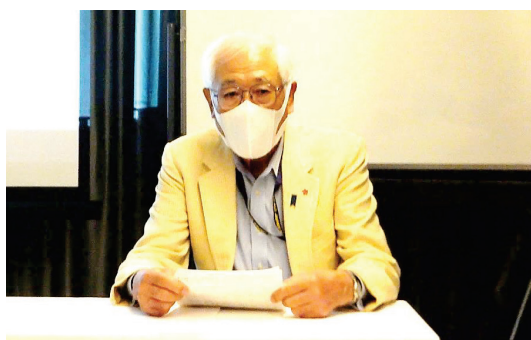
その他報告事項 (認定 NPO 法人の件=>以下に記述)、質疑応答があり、理事長の開会の辞をもって午後 2 時 45 分に本総会を滞りなく終了をしました。

* 当会は令和3年9月7日付で念願の「認定特定非営利活動法人」（略して「認定NPO法人」）としての認可を都庁より得ることができました。

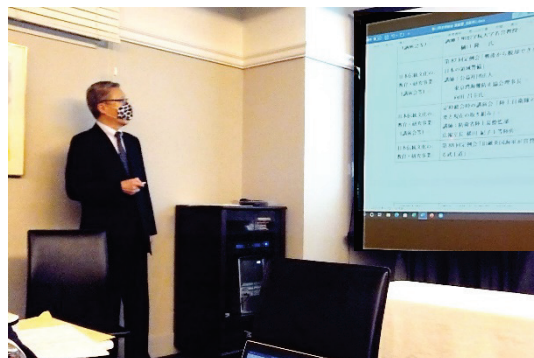
本件に関しては再三皆様にお伝えしてきたところですが、当会を今後より充実させて更なる発展をさせていくためにはその運営のための資金が必要になります。そのためには広く寄付金を募りやすくすることが不可欠です。その目標のために所轄官庁である都庁に活動実績を基に申請を行ってきました。7年前から数度の厳密な審査を受けましたが、この度ようやく当会が正しく運営をされてきた実績が認められ、めでたく認定を得ることができました。

新しく認定を受けたことによる利点は、当会に寄付をする場合、個人においては所得控除または税額控除により、また法人に関しては一般の損金算入限度額とは別に特別損金算入限度額での損金算入が認められるため、納税額が安くなることが期待できるということです。

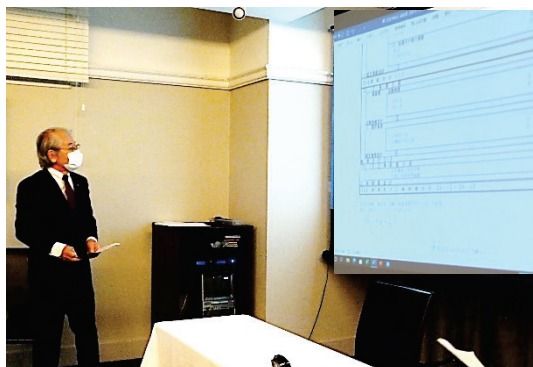
これから会として広く寄付金を募る活動を行っていくこととなります。皆様からは是非そのためのアイデア、また寄付をして頂ける具体的な法人の紹介などのご協力をお願いしたいと考えます。そのために必要なわかり易い手引き、資材などの準備をこれから進めていくこととなります。



理事長 大橋 武郎



企画委員長 望月 靖夫



顧問 大橋 勇郎



第13回定時総会後の講演会

演題「日英同盟復活とインド太平洋時代の幕開け」

講師：英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)日本特別代表 秋元 千明氏

令和3年9月18日(土) 15:00～ 於：銀座サロンドジュリエ



講師プロフィール

早稲田大学卒業後、NHK入局。30年以上にわたり、軍事・安全保障専門の国際記者、解説委員を務める。東西軍備管理問題、湾岸戦争、ユーゴスラビア紛争、北朝鮮核問題、同時多発テロ、イラク戦争など、豊富な取材経験を持つ。一方、RUSIでは1992年に客員研究員として在籍した後、2009年、日本人として初めてアソシエイト・フェローに指名された。2012年、RUSI Japan の設立に伴い、NHKを退職、所長に就任。2019年、RUSI 日本特別代表に就任。



英国海軍 空母「クイーン・エリザベス」打撃群

「復活する日英同盟とインド太平洋」

英国の新型空母「クイーン・エリザベス」の艦隊が9月4日、英国の母港を、ポーツマスから二万キロ以上の航海を経て、日本に來航した。「クイーン・エリザベス」の艦隊は英国を出港後、地中海、アデン湾、インド洋、南シナ海で周辺の同盟国、友好国と多くの合同演習を行ってきた。そのハイライトとも言える演習が8月から9月にかけて東シナ海から日本の関東沖で4回に分けて実施された日英米蘭の多国間演習、「パシフィック・クラウン21」である。

Q. 空母「クイーン・エリザベス」は何をしにはるばる日本まできたのか？

大別して二つの活動目的とそれを通して実現しようとする将来の長期的ビジョンが背景にある。

目的の一つは、インド太平洋地域には、海でつながり、海の交易によって繁栄している海洋国家が多く、国際法が定めた航行の自由の原則を英国は守り抜くという確固たる意思を空母の展開によって示すことである。逆に言えば、特定の国家による海の覇権は認めないという姿勢を示すことにある。

もう一つの目的は、英国がEUからの離脱後の新たな外交戦略として示したグローバル・ブリテンを実現するため、英国は日本とインド太平洋地域に散在する英連邦加盟国との同盟の再構築を目指しており、まずはこれらの国と軍事的な協力関係を深めることにある。

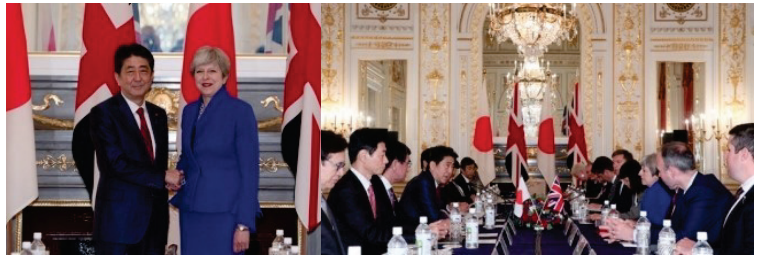
そして、そうした活動を通じて、インド太平洋で新しい国際秩序を構築することを長期的ビジョンとして描いている。英国はインド太平洋地域が近い将来、世界の政治・経済の中心になることを見据え、この地域に新たな世界秩序を形成することを目指している。

Q. 英国政府は今年3月、EU離脱後の国家戦略「グローバル・ブリテン」に関する戦略報告「Integrated Review (統合レビュー)」を発表したが、注目点はなにか？

この報告は英国が過去50年にわたってEUのリーダー国として欧州の安全保障に専念しながらも、いつか伝統的な世界国家に回帰するために練り続けてきた英国独自の戦略理念の集大成である。英国が今後、インド太平洋に関与し、地域の友好国と同盟を構築することによって、新しい世界秩序形成に関わる方向性を示した野心的な内容になっている。

このきっかけになったのは2017年8月31日、メイ首相（当時）が日本を訪問し、安倍晋三首相（当時）と会談したこと。アジア諸国歴訪の一環でもなく、国際会議参加のためでもなく、ただ、日本の安倍晋三首相と会談するためにわざわざ日本まで出向いたのである。

そして、日本と英国は東京で日英安全保障共同宣言を発表した。宣言では、日英がグローバルな戦略的パートナーシップを構築し、それをさらに次の段階に引き上げることなど17の項目で合意した。日本の河野太郎外相（当時）は日英首脳会談後、記者団に対して次のように説明した。



日英首脳会談と日英安全保障共同宣言

空母のアジア派遣などで合意 (2017/08/31)

「日英は、今までのパートナー国から同盟国へという形で関係を強化していこうということになりました」

Q. 日本では「米国が唯一の同盟国」と言われるが、『同盟』とはいったいなにか？

同盟について考えるとき、重要なことは現代が平和でもなければ戦争でもないグレーな時代であり、このグレーな時代に有効に機能するものが現代の同盟でなくてはならないということである。

実際に武力衝突の段階に至らなくても、サイバー空間を利用したサイバー戦や、軍事と民間が結束して外国への浸透工作を行うハイブリッド戦は日々、見えないところで熾烈に繰り広げられている。現代の同盟はこのような事態に対応する必要があり、侵略への共同の武力対処を同盟の必須条件とする発想は現実的ではない。

NATO を例にとると、現在の主任務は、サイバー戦争、ハイブリッド戦、テロ対策、宇宙作戦など包括的な安全保障協力であり、領域を守ることは役割の一部でしかない。もちろん、冷戦時代のように東側の侵攻に備えるためでもない。

だから、新しく誕生する新・日英同盟も、侵略に備える軍事同盟である必要はなく、NATO のように安全保障のあらゆる分野で協力し合う包括的な安全保障協力同盟でなくてはならない。

Q. 同盟の再定義が必要になるほどの国際情勢の変化とはなにか？

- ① 米国の求心力、国際影響力の相対的低下によって、米国の一極支配が薄れ、世界が極のない「Gゼロの世界」に変化していること。
- ② ユーラシアで専制主義、権威主義勢力が拡張していること。中国の影響力拡大と密接に関係している。中国の一带一路戦略によるユーラシア大陸全域への浸透やそれを海から支援するための海洋進出が、米国の力を相対的に弱めている。
- ③ 中国とロシアが協調して行動するユーラシア権力が台頭してきていること。
- ④ それによって西側陣営がゆるやかに崩壊を始めていること。

世界は西側の自由民主国家連合と中国・ロシアが連帯した権威主義的なユーラシア権力が対峙する時代に入っている。米国のバイデン大統領はこれを専制主義対民主主義の時代が到来していると表現している。英国が空母「クイーンエリザベス」の艦隊をインド太平洋に派遣したのも、そうした考え方を英国も共有しており、西側民主主義陣営のテコ入れを図りたいという思惑からである。

Q.インド太平洋戦略とは？

この時代の変化の中で、西側諸国が一斉に注目しだしたのが、日本が世界で最初に提唱したインド太平洋戦略である。

この地域の安定はアジアだけではなく、欧州にとっても極めて重要なテーマである。この地域には海洋国家が多く、地域の繁栄はすべて海洋交易によって成り立っている。この地域で特定の国や勢力が覇権を確立することは許されない。日本が主導している「自由で開かれたインド太平洋」という構想もまさにそのためのものである。英国の「グローバル・ブリテン」も同じ考えのもとにある。



Q.英国はインド太平洋でどのような活動をしようとしているのか？

英国は手始めとして、TPP 環太平洋パートナーシップ協定への参加の手続きを進めることを決定した。なぜなら、TPP は単なる経済協定ではなく、同じ価値を共有する同盟としての体裁を合わせ持っている。しかも、参加国 11 カ国のうち過半数の 6 カ国が英連邦加盟国である。そこに英国が参加することは TPP が英国を中心とした世界的な枠組みに発展することを意味する。米国が復帰してくればなおさらだ。

また、英国は近い将来、日本、米国、オーストラリア、インドが加盟する 4 カ国の枠組み、通称「クアッド」への参加も検討している。

そして、今月 15 日、英国、オーストラリア、米国の間で、AUKUS(オーカス)と呼ばれる中国に対抗するための 3 国同盟の創設が発表された。安全保障同盟がインド太平洋に創設されるのは歴史上これが初めてである。英国はもともと軍隊をインド太平洋に派遣するだけでは「グローバル・ブリテン」は実現できないと考えていた。それを後押しするような法的な裏付けになる国際的な枠組みが必要と考えていた。AUKUS は当面はオーストラリアに原潜を供与することが主な目的だが、今後、活動内容を拡大し、参加国も増やす可能性がある。クアッドとどのような関係を築き、発展していくのか注目される。

英国の一連の取り組みはインド太平洋地域に新しい国際秩序を形成することが目的である。おそらく将来、大西洋の米英同盟と太平洋の日米同盟を接続・融合させることも視野に入ってくるだろう。日本も英国も共に米国とは特別な関係があるのだから当然の帰結である。

Q.将来は「インド太平洋同盟」？

NATO も日米同盟もしょせんは東西冷戦時代の産物。新しい時代の新しい脅威に対応した新しい同盟が必要な時代にありつつある。

それはインド洋を舞台に太平洋と大西洋の同盟が接続・融合して、結びつくことだ。つまり、インド太平洋同盟とも言うべき、まったく新しい同盟が視界に入ってくるだろう。歴史は間違いなく、欧州大西洋の時代からインド太平洋の時代へと動いている。

江戸時代末期、米国のペリー提督率いる黒船艦隊の来航は新しい日本の幕開けを告げた。令和の英国空母艦隊の来航はインド太平洋時代の幕開けを告げているように思える。

新時代 幕開け



事務局からのお知らせ

- * この度、都庁より当法人が念願の認定資格を与えられました。これは今後当会が一層の飛躍を目指す機会が与えられたと同時に社会においてより責任も増し、それに伴い緻密な運営が求められることとなります。事務局に対して皆様の一層のご理解とご支援をお願いします。
- * 会員管理の機能が充実されてきたことに伴い、事務局から皆様へのメールによる直接のコミュニケーションも少しずつ改善をされています。これを機に会員の皆様と事務局の相互のコミュニケーションがより活発になればと願っています。当会の企画に対するご意見、ご要望、またご協力を頂けることなど忌憚のないご意見を頂ければと願っております。
- * 毎回この場でお伝えしております通り、会員相互の交流の更なる向上を目指すべくホームページの充実を図っています。会員からの体験レポートなど、相互の共有を増進するために皆様から寄稿していただくことを期待しています。ただし採用の有無は理事会にお任せを頂きたくご理解ください。奮ってご参加いただきますようお願いいたします。

今後の予定

(1) 10月の定例会

日時：10月16日(土) 13時30分
場所：サロンドジュリエ(東銀座・旧カフェ・ジュリエ)
講師：佐藤行雄 元国連大使
演題：「国際連合の虚と実」

(2) 11月の予定(調整中)

日時：11月6日(土) 14時
場所：サロンドジュリエ(予定)
講師：駐日大使(予定)
演題：未定

(3) 12月の定例会

日時：12月15日(水) 18時
場所：サロンドジュリエ(東銀座)
講師：駐日ブルガリア共和国大使
演題：未定

原則、メールにてお申し込み下さい。

年会費の御案内

1. 機関誌をEメールで受け取る会員 3,000円
 2. 機関誌を郵送で受け取る会員 5,000円(3,000円+送付料2,000円)
- 当会の健全運営に資するため御寄付(一口1,000円)を戴けますことは、いつでも大歓迎です。ご意思のある方は事務局までEメールにて承ります。

新会員のお誘い

当会では、お友達など会の趣旨に賛同していただける会員を広く募集を致しております。

新年度の年会費お振り込み先

当会の新年度は7月からです。

ゆうちょ銀行

店番号 038 普通預金 記号10380 番号92589171
口座名義 トクヒ)ニホンヲマモルカイ

日本を護る会・レポート 第42号 令和3年9月発行
編集発行: 認定特定非営利活動法人 日本を護る会
ホームページ：<http://awake-japan.sakura.ne.jp>
E-mail：awake-japan@googlegroups.com